加賀市の議会概要

令和８年度版

加賀市キャラクター「かも丸くん」

加賀市議会事務局

（R8.10.1）

目　　次

第１　加賀市の概要

１．地勢・歴史　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３．面積及び人口　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
４．市庁舎施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

第２　議会

１．構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．議員　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
３．会議の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
４．議会運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
５．議会事務局の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
６．議員報酬等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
７．議員名簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
８．歴代正・副議長、監査委員　・・・・・・・・・・・・・・・・１１
９．選挙の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

第３　市政の概要

１．予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
２．一部事務組合　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
３．加賀市機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

第１　加賀市の概要

１．地勢・歴史

【地　勢】　日本列島のほぼ中央に位置し、日本海に突き出した能登半島の付け根にある本圏域は、北に日本海、東に霊峰白山を仰ぎ、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっています。

　また、本市は、県都金沢市より約50㎞離れた県の南西端に位置し、東部には小松市、南・西部には福井県あわら市・坂井市・勝山市の３市が隣接しています。

【歴　史】　大聖寺川・動橋川の流域や柴山潟、海岸付近に縄文・弥生時代の遺跡が残されており、豊かな自然環境を背景に古代より人々の生活が営まれてきました。

　古くは「えぬのくに」、平安時代初期（823年～）には「加賀の国江沼郡」と呼ばれておりました。その後、藩政期（1639年～）には、加賀藩よりわかれて本市と小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、産業や文化、生活基盤など今日の礎が築かれました。

　昭和の大合併の際に、まず、山中町、河南村、西谷村、東谷奥村の４町村が合併し山中町が形成され、その後、江沼郡の山中町を除く９町村により旧加賀市が形成されました。

　そして、平成17年10月１日に旧加賀市と山中町が合併し、現在の加賀市が誕生しました。

２．沿革

区　分	年　月　日	旧　市　町　村　名
市制施行	平成17年10月１日	加賀市、山中町

３．面積及び人口

（１）面積　　305.87㎢

（２）人口（令和８年４月１日現在）

世帯　　28,900世帯

人口総数　60,538人

男性　　28,975人

女性　　31,563人

４．市庁舎施設

○位置　　石川県加賀市大聖寺南町ニ41番地

本庁舎

鉄筋コンクリート造　地下1階　地上4階
総床面積　　6,289.36㎡
総工費　　2億8,632万円
竣工　　昭和35年５月30日
改修費①　　9億2,579円
（改修竣工　　平成２年８月31日）
改修費②　　10億6,345万円
（改修竣工　　平成23年５月31日）

別館

鉄筋コンクリート造　地上4階
総床面積　　3,355.7㎡
総工費　　7億9,785万円
竣工　　平成元年12月８日

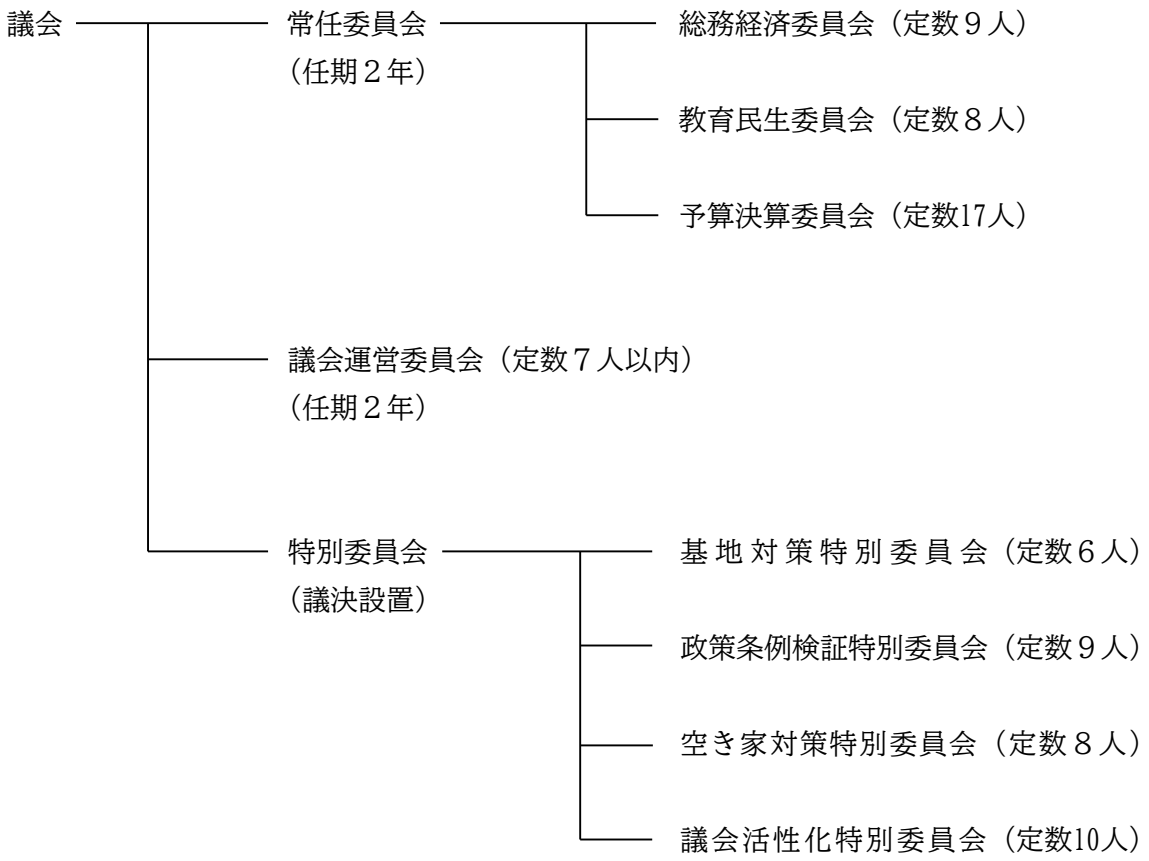
議会（本庁舎3階）

議場（定議席23、傍聴席定員35名、説明員控室1）
議長室
副議長室
議長応接室
301会議室（委員会・全員協議会室）
議員会議室（3室）
議員控室（4室）
面談室
事務局

※　議会図書室は、中央図書館（市政図書室）内に併設

第２　議会

１．構成（令和８年10月１日現在）



２．議員

（１）任期　　令和７年10月30日～令和11年10月29日

（２）議員数　　定数18人

現員数18人

（３）会派　　（R8.10.1現在）

	会　　派			会派に属さない
	昂志会	ビリーブ加賀	つなぐ加賀	
人　数	８	３	３	４

（４）年齢別　　（R8.10.1現在）

年　齢	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
人　数	１	２	５	４	６

最年長　77歳　　最年少　36歳　　平均　61.1歳

３．会議の状況［令和７年１月１日～令和７年12月31日まで］

（１）議会の開催状況

年　次	定例会(回数)	臨時会(回数)	会期日数	本会議日数
令和７年	４	１	７２	１７

（２）委員会の開催状況（回数）［令和７年１月１日～令和７年12月31日まで］

ア　常任委員会（委員協議会含む）

年　次	総務経済	教育民生	予算決算
令和７年	１６	１３	５

※予算決算には、分科会の開催数は含まない。

イ　特別委員会（委員協議会含む）

年　次	基地対策	議会活性化	新幹線・観光誘客 （～9/3）
令和７年	2	8	7
	スポーツ推進 （～9/3）	公共施設 マネジメント （12/12～）	不登校・ ひきこもり （12/12～）
	6	1	1

ウ　議会運営委員会・全員協議会

年　次	議会運営委員会	全員協議会
令和７年	２８	１３

（３）令和７年中本会議開会状況

区　　分		会期日数	開会日数
定例会	3　　月	１８	4
	6　　月	１８	4
	9　　月	１７	4
	12　　月	１８	4
臨時会	10　　月	1	1

（４）令和７年中議決状況

		付議事件								結果								選挙
		市長提出					議員提出			議決件数	可決	承認	認定	同意	継続	否決	その他	
		予算	決算	条例	報告	その他	条例	意見書	その他									
定例会	３月	15		17	2	3	1	4		42	39	2		1				
	６月	1		7	2	5		2		17	11	2		4				
	９月	6	4	2	1	4				17	11	1	4	1				
	12月	15		15		61		5		96	82			10		4		
臨時会	10月					10				10				10				2
合　計		37	4	41	5	83	1	11		182	143	5	4	26		4		2

（５）令和７年中請願等処理状況

年次	請願受理件数	採　択	不採択	取下げ	継　続	陳情書受理件数
令和７年	1	0	1	0	0	9

（６）令和７年中意見書・決議議決状況

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
議会議案2	経口中絶薬メフィーゴパックの条件緩和に慎重な判断を求める意見書	R7.3.17	原案可決
3	社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書	〃	原案可決
4	学校施設における防災対策への更なる支援を求める意見書	〃	原案可決
5	有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）対策の推進を求める意見書	〃	原案可決
6	脳脊髄液漏出症患者救済に関する意見書	R7.6.26	原案可決
7	持続可能な高額療養費制度になるよう更なる議論を求める意見書	〃	原案可決
8	地域医療提供体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書	R7.12.18	原案可決
9	台湾有事に関わる発言の撤回を求める意見書	〃	原案否決
10	衆議院の定数削減を行わないよう求める意見書	〃	原案否決
11	労働時間の規制緩和に反対する意見書	〃	原案否決
12	「物価上昇以上の年金引き上げ」を求める意見書	〃	原案否決

（７）その他議会提出議案議決状況

議案番号	件　　名	議決年月日	議決結果
議会議案1	加賀市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.17	原案可決

４．議会運営

（１）議会運営委員会

ア　定数　７人以内（現員数　７人）
（昂志会４人、ビリーブ加賀２人、つなぐ加賀１人）

イ　会派の条件
・会派は３人以上の議員で結成されたもの。
・議長は議会運営委員会に出席し発言できる。
・副議長は議会運営委員会にはオブザーバーとして出席する。

ウ　協議事項
・会期、議事日程に関すること。
・議会関係例規の制定改廃に関すること。
・特別委員会の設置及び廃止に関すること。
・その他議会運営上必要と認められること。

（２）質疑、質問

ア　発言通告制
・通告制を採用し、開会日より、概ね５日後の締切日(質問日の６日前)の午前11時までに通告する。

イ　発言時間、回数
・代表質問（必要に応じて実施）の質問答弁時間は議会運営委員会で決定。
・個人質問は質問と答弁を合わせて50分以内。
・質疑と一般質問を合わせて行う。
・一括質問方式と一問一答方式を選択して行う。

（３）予算、決算の審査方法

ア　予算決算の審査
・常任委員会(分科会方式)による審査。

イ　総括質疑の実施
・当初予算時(３月定例会)に予算に関する事項、決算時(９月定例会)に決算に関する事項の総括質疑を実施することができる。

５．議会事務局の構成

（１）職員数

現員数　９人（うち会計年度任用職員１人）

（２）機　構

局　長 ――― 次　長 ―― 議事調査グループ　５人（うち会計年度任用職員1人）

　　　　　　　　　　　 ―― 政策法務グループ　２人

６．議員報酬等

（１）報酬等　　（単位：円）

職　名	議　長	副議長	議　員
月　額	５９０，０００	５１０，０００	４８０，０００
適用日	平成31年4月1日		

職　名	市　長	副市長	教育長
月　額	９００，０００	７５０，０００	６７０，０００
適用日	平成21年1月1日		

（２）期末手当

報酬月額とその額に 100 分の 40 を乗じて得た額の合計額に、次の率を乗じる。

６月　172.5／100　　12 月　177.5／100　　合計　350／100

（３）研修費等

常任委員会行政視察　　１人当たり　120,000 円（毎年実施）

特別委員会　〃　　１人当たり　60,000 円（毎年実施）

（４）政務活動費

議員の調査研究を推進するため、１人当たり月額 80,000 円を、議員個人に交付する。

領収書その他証拠書類を添えて報告する。

収支報告書等は全面公開(閲覧自由)。

７．議員名簿

（R8.4.1現在）

議席番号	氏　　名	住　　所	当選回数	常任委員会	所属政党名	会　派
16 議長	山　口　忠　志	湖城町	6		自由民主党	
9 副議長	中　川　敬　雄	作見町	3	教育民生	自由民主党	昂志会
1	植　木　陽　祐	片山津町	1	総務経済	参政党	
2	髙橋　菜見子	桑原町	1	教育民生		
3	福　永　哲　也	山代温泉桜町 （山代温泉 25 区）	1	教育民生	国民民主党	昂志会
4	上　野　清　隆	大聖寺耳聞山町	2	○総務経済		ビリーブ加賀
5	若　林　　高	河南町 （淀町）	2	教育民生		つなぐ加賀
6	荒　谷　啓　一	山中温泉河鹿町	2	○教育民生	自由民主党	昂志会
7	一　色　眞　一	一白町	2	総務経済	日本共産党	
8	東　野　真　樹	合河町	3	◎総務経済	自由民主党	昂志会
10	南　出　貞　子	丸山町 （山代温泉 21 区）	3	◎教育民生	自由民主党	ビリーブ加賀
11	上　田　朋　和	吉崎町	4	総務経済		昂志会
12	辰　川　志　郎	大聖寺岡町	4	総務経済		つなぐ加賀
13	稲　垣　清　也	片山津温泉 （3 区）	5	総務経済	自由民主党	昂志会
14	中　谷　喜　英	須谷町	5	総務経済	自由民主党	昂志会
15	林　　直　史	若葉台	6	教育民生	公明党	昂志会
17	林　　茂　信	黒瀬町	5	教育民生	自由民主党	ビリーブ加賀
18	林　　俊　昭	冨塚町 （ときわ台町）	6	総務経済	社会民主党	つなぐ加賀

◎：委員長　○：副委員長

8．歴代正・副議長、監査委員

（1）議　長

歴　代	氏　　名	就任年月日	退任年月日
初　代	西　出　　振	H17．11．　9	H19．　6．21
2　代	西　出　清　次	H19．　6．21	H20．　9．26
3　代	小　塩　作　馬	H20．　9．26	H21．10．29
4　代	上　出　栄　雄	H21．11．11	H23．　1．31
5　代	岩　村　正　秀	H23．　1．31	H24．　8．17
6　代	林　　俊　昭	H24．　8．17	H25．10．29
7　代	髙　辻　伸　行	H25．11．　1	H28．　6．20
8　代	谷　本　直　人	H28．　6．20	H29．10．29
9　代	林　　直　史	H29．10．30	H30．12．18
10　代	田　中　金　利	H30．12．18	R　2．　3．24
11　代	中　谷　喜　英	R　2．　3．24	R　3．10．29
12　代	稲　垣　清　也	R　3．11．　1	R　5．10．30
13　代	今　津　和喜夫	R　5．10．30	R　7．10．29
14　代	山　口　忠　志	R　7．10．30	

（2）副議長

歴　代	氏　　名	就任年月日	退任年月日
初　代	山　口　忠　志	H17．11．　9	H19．　3．26
2　代	岩　村　正　秀	H19．　3．26	H20．　9．26
3　代	谷　本　直　人	H20．　9．26	H21．10．29
4　代	髙　辻　伸　行	H21．11．11	H23．　7．29
5　代	細　野　祐　治	H23．　7．29	H24．　6．18
6　代	宮　﨑　　護	H24．　6．18	H25．10．29
7　代	中　谷　喜　英	H25．11．　1	H26．　9．19
8　代	田　中　金　利	H26．　9．19	H27．11．　5
9　代	林　　直　史	H27．11．　5	H28．　9．20
10　代	稲　垣　清　也	H28．　9．20	H29．10．29
11　代	稲　垣　清　也	H29．10．30	R　1．10．29
12　代	今　津　和喜夫	R　1．10．29	R　3．10．29
13　代	辰　川　志　郎	R　3．11．　1	R　5．10．30
14　代	上　田　朋　和	R　5．10．30	R　7．10．29
15　代	中　川　敬　雄	R　7．10．30	

（3）監査委員

歴　代	氏　　名	就任年月日	退任年月日
初　代	西　出　清　次	Ｈ１７．１１．２２	Ｈ１９．　６．２１
２　代	上　出　栄　雄	Ｈ１９．　６．２１	Ｈ２１．１０．２９
３　代	林　　俊　昭	Ｈ２１．１１．１１	Ｈ２３．１０．３１
４　代	宮　﨑　　護	Ｈ２３．１０．３１	Ｈ２４．　６．１８
５　代	細　野　祐　治	Ｈ２４．　６．１８	Ｈ２４．１１．２１
６　代	岩　村　正　秀	Ｈ２４．１１．３０	Ｈ２５．１０．２９
７　代	山　口　忠　志	Ｈ２５．１１．　１	Ｈ２６．　２．２１
８　代	谷　本　直　人	Ｈ２６．　３．２４	Ｈ２７．１１．　５
９　代	林　　俊　昭	Ｈ２７．１１．　５	Ｈ２９．１０．２９
10　代	川　下　　勉	Ｈ２９．１０．３０	Ｒ　１．１０．２９
11　代	林　　茂　信	Ｒ　１．１０．３０	Ｒ　３．１０．２９
12　代	髙　辻　伸　行	Ｒ　３．１１．　１	Ｒ　５．　２．２４
13　代	川　下　　勉	Ｒ　５．　３．２７	Ｒ　５．１０．３０
14　代	林　　直　史	Ｒ　５．１０．３１	Ｒ　７．１０．２９
15　代	中　谷　喜　英	Ｒ　７．１０．３０	

９．選挙の状況

区　分　＼　年月日	令和７年10月５日
定　　数	18人
候　補　者　数	21人
当日有権者数	51,833人
投　票　者　数	33,004人
棄　権　者　数	18,829人
投　票　率	63.67 %
最　高　得　票　数	3,357票
当選者最低得票数	961票
当選者最高年齢	76歳
当選者最低年齢	35歳

第３　市政の概要

１．予算

（１）令和８年度各会計当初予算

（単位：千円）

区分 / 会計別		本年度予算額	前年度予算額	伸　率
一　般　会　計		36,705,000	41,727,000	△12.0
特別会計	国民健康保険	6,607,800	6,305,100	4.8
	後期高齢者医療	1,557,400	1,288,000	20.9
	介　護　保　険	7,414,000	7,351,900	0.8
	加賀山代温泉財産区	140,500	135,000	4.1
	加賀山中温泉財産区	209,600	200,600	4.5
	計	15,929,300	15,280,600	4.2
企業会計	病　院　事　業	11,266,200	12,446,900	△9.5
	水　道　事　業	4,775,400	4,028,100	18.6
	下水道事業	4,557,300	6,149,400	△25.9
	計	20,598,900	22,624,400	△9.0
合　計		73,233,200	79,632,000	△8.0

（２）令和８年度一般会計当初予算　　（単位：千円）

歳入				歳出			
区分 / 款別	予算額	構成比	伸率	区分 / 款別	予算額	構成比	伸率
1. 市税	10,136,100	27.6	6.9	1. 議会費	283,327	0.8	2.9
2. 地方譲与税	276,070	0.7	△0.8	2. 総務費	4,262,341	11.6	6.7
3. 利子割交付金	35,000	0.1	483.3	3. 民生費	13,180,392	35.9	3.2
4. 配当割交付金	71,000	0.2	29.1	4. 衛生費	3,465,262	9.4	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.3	14.5	5. 労働費	4,940	0.0	△7.1
6. 法人事業税交付金	215,000	0.6	13.2	6. 農林水産業費	474,836	1.3	△4.3
7. 地方消費税交付金	2,040,000	5.5	13.3	7. 商工費	1,141,834	3.1	29.5
8. ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.2	△17.2	8. 土木費	3,752,132	10.2	△49.9
9. 環境性能割交付金	1,000	0.0	△98.0	9. 消防費	1,325,817	3.6	△17.0
10. 地方特例交付金	95,000	0.3	111.1	10. 教育費	3,888,769	10.6	△40.5
11. 地方交付税	8,177,000	22.3	△8.1	11. 災害復旧費	391,600	1.1	221.5
12. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	0.0	12. 公債費	4,282,889	11.7	7.8
13. 分担金及び負担金	16,108	0.0	76.9	13. 諸支出金	240,861	0.7	121.4
14. 使用料及び手数料	374,294	1.0	△2.2	14. 予備費	10,000	0.0	0.0
15. 国庫支出金	6,600,844	18.0	△13.5				
16. 県支出金	2,337,980	6.4	△8.3				
17. 財産収入	34,717	0.1	△0.1				
18. 寄附金	1,320,600	3.6	9.5				
19. 繰入金	1,006,701	2.7	△8.7				
20. 繰越金	20,000	0.1	0.0				
21. 諸収入	1,063,626	2.9	3.3				
22. 市債	2,711,960	7.4	△60.0				
歳入合計	36,705,000	100.0	△12.0	歳出合計	36,705,000	100.0	△12.0

（3）令和８年度一般会計(当初)歳入予算　　（単位：千円）

財源構成				市税　税目別内訳			
区分	予算額	構成比	伸率	税目	予算額	構成比	伸率
自主財源	13,972,146	38.0	5.3	Ⅰ．普通税	9,262,959	91.4	7.7
市税	10,136,100	27.6	6.9	市民税	4,166,000	41.1	8.6
分担金及び負担金	16,108	0.0	76.9	個人	3,400,900	33.6	9.0
使用料及び手数料	374,294	1.0	△2.2	法人	765,100	7.5	7.1
財産収入	34,717	0.1	△0.1	固定資産税	4,341,890	42.8	9.1
寄附金	1,320,600	3.6	9.5	固定資産税	4,338,000	42.8	9.1
繰入金	1,006,701	2.7	△8.7	交付金・納付金	3,890	0.0	0.0
繰越金	20,000	0.1	0.0	軽自動車税	232,069	2.3	△3.8
諸収入	1,063,626	2.9	3.3	軽自動車税	230,000	2.3	皆増
依存財源	22,732,854	62.0	△20.1	種別割	0	0.0	皆減
地方譲与税	276,070	0.7	△0.8	環境性能割	2,069	0.0	△84.1
利子割交付金	35,000	0.1	483.3	市たばこ税	523,000	5.2	△3.3
配当割交付金	71,000	0.2	29.1	Ⅱ．目的税	873,141	8.6	△1.0
株式等譲渡所得割交付金	95,000	0.3	14.5	入湯税	150,141	1.5	△7.4
法人事業税交付金	215,000	0.6	13.2	都市計画税	723,000	7.1	0.4
地方消費税交付金	2,040,000	5.5	13.3	合計	10,136,100	100.0	6.9
ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.2	△17.2	（現年課税分）	10,029,959	99.0	7.2
環境性能割交付金	1,000	0.0	△98.0	（滞納繰越分）	106,141	1.0	△14.6
地方特例交付金	95,000	0.3	111.1				
地方交付税	8,177,000	22.3	△8.1				
交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	0.0				
国庫支出金	6,600,844	18.0	△13.5				
県支出金	2,337,980	6.4	△8.3				
市債	2,711,960	7.4	△60.0				
合計	36,705,000	100.0	△12.0				
一般財源	22,348,073	60.9	1.9				
特定財源	14,356,927	39.1	△27.4				

（４）令和８年度一般会計(当初)性質別予算額

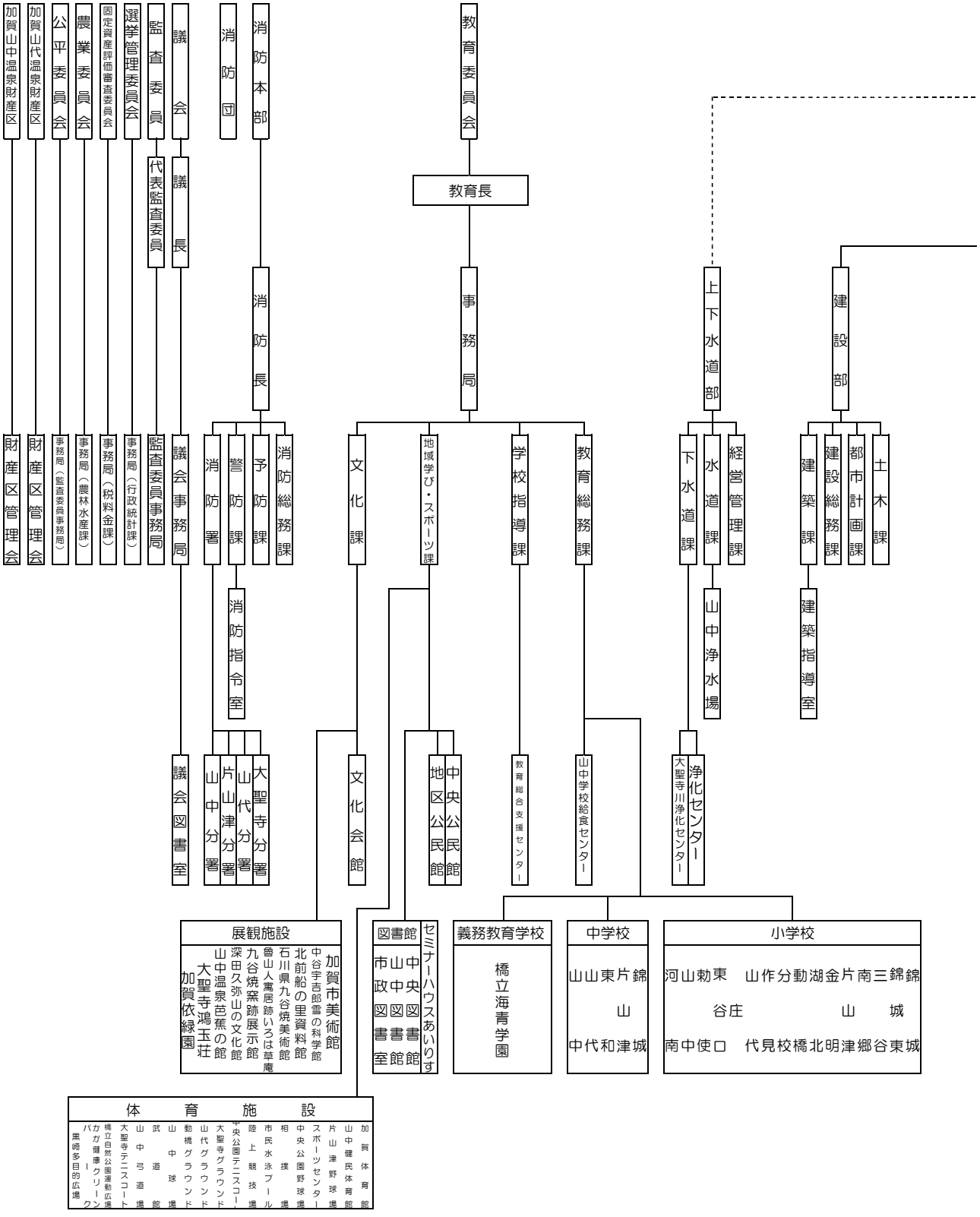
（単位：千円）

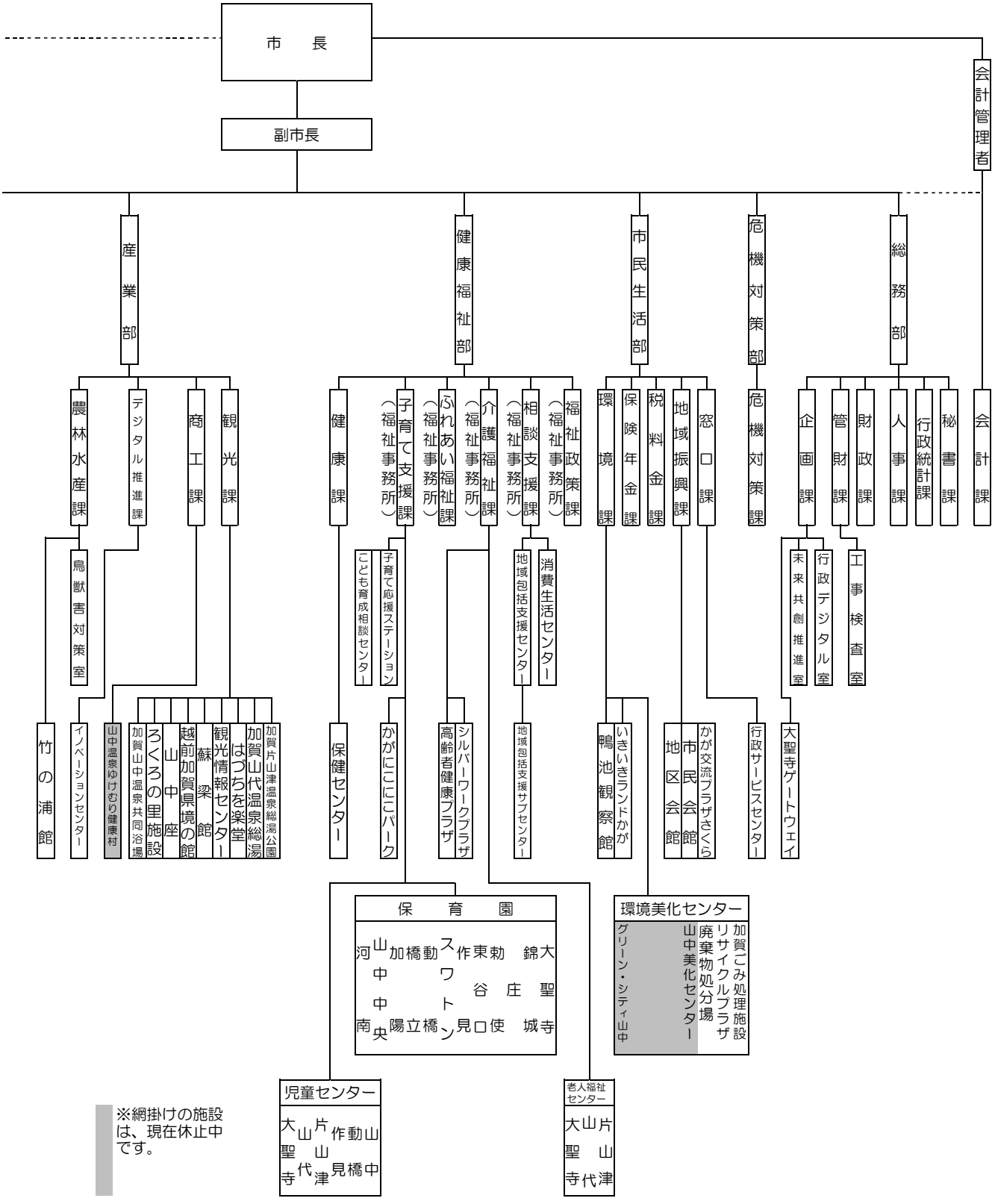
区分		予算額	構成比（%）	伸率（%）
義務的経費	人件費	5,615,524	15.3	2.5
	扶助費	7,621,715	20.7	4.2
	公債費	4,282,483	11.7	7.8
	計	17,519,722	47.7	4.5
消費的経費	物件費	6,500,273	17.7	11.0
	維持補修費	509,570	1.5	△2.2
	補助費	2,709,689	7.4	△6.2
	(1) 一部事務組合負担金	186,256	0.5	△0.8
	(2)その他	2,523,433	6.9	△6.6
その他の経費	積立金	81,278	0.2	3.0
	投資及び出資金	492,137	1.3	△7.6
	貸付金	559,840	1.5	435.0
	繰出金	4,803,273	13.1	4.4
	予備費	10,000	0.0	0.0
	計	15,666,060	42.7	7.4
投資的経費	普通建設事業費	3,127,618	8.5	△69.5
	(1)補助事業費	1,676,610	4.5	△78.2
	(2)単独事業費	1,310,418	3.6	△45.2
	(3)県営事業負担金	140,590	0.4	△15.4
	(4)受託事業費	－	－	－
	災害復旧事業費	391,600	1.1	221.5
	(1)補助事業費	378,200	1.0	15,028.0
	(2)単独事業費	13,400	0.1	△88.8
	計	3,519,218	9.6	△66.0
合計		36,705,000	100.0	△12.0

２．一部事務組合

名　　称	構成団体	共同処理する事務
南加賀広域圏事務組合	小松市、加賀市、能美市、川北町	・ 広域市町村圏計画の策定及びこれに基づく施策の実施並びに事業実施の連絡調整に関する事務 ・ 卸売市場法に基づく地方卸売市場施設の設置及びその管理運営に関する事務 ・ 休日夜間急患センターの設置及びその管理運営に関する事務 ・ し尿処理施設の設置及びその管理運営に関する事務 ・ 広域共同斎場の設置及びその管理運営に関する事務

3. 加賀市機構図（病院事業を除く）



3. 加賀市機構図（病院事業を除く）

令和8年10月1日現在